

調査報告

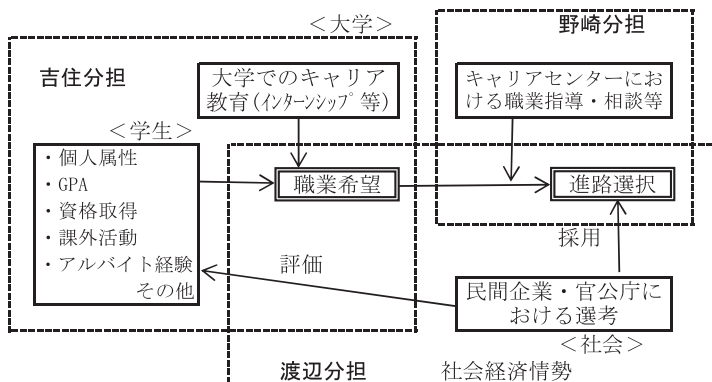
本学学生の就職活動と進路選択にみられる近年の傾向

渡辺裕子

1. はじめに

本稿は、2014年度駿河台大学特別研究助成（経済研究所所長推薦）に採択された研究課題「大学生における職業希望・進路とその規定要因に関する研究」の中間報告にあたる。野崎謙二を研究代表者とし、吉住知文と筆者が分担研究者となる3名の研究所員による共同研究である。本プロジェクト全体の分析枠組みや各自の役割分担等は、次号の『経済研究所所報』に掲載する最終報告で詳細を述べる。そのためここでは、簡単に概略を示すことにしたい。

図1に示すように本研究では、1) 大学生の「職業希望」がどのように「進路選択」に結びつくのかを明らかにする。2) 「職業希望」は一方で、学生の所属学部や学業成績等の個人属性や、大学教育、学生生活等に規定



注：「職業希望」「進路選択」は主な被説明変数

図1 分析枠組と役割分担

されながら形成される。それはさらに、3) 大学のキャリアセンター等における就職関連講座や相談、紹介等の就職活動支援のなかで最終的な「進路選択」にたどりつく。しかし、その過程は他方で、学外の景気動向や大学新卒市場における需要などの社会経済情勢の影響を受ける。

今後、研究を進めていくなかで、新たな分析課題が見出される可能性や課題の修正等も考えられよう。しかし、さしあたって申請時には、“1)”を筆者、“2)”を吉住、“3)”を野崎が担当することとした。そのため本稿では、本学学生の就職活動の過程や、希望職業と進路選択の関連について示すことにしたい。

2. 分析の方法

(1) データの所在

本研究は本学の卒業生から収集されたデータを分析に用いている。データの所在はキャリアセンターを中心としながらも、学内の複数部署にまたがっている。キャリアセンター所有の資料は、進路・求職登録票（3年次10月の就職ガイダンス時に学生に記入を依頼したもの）、3年次の就職関連行事出席表、及び、内定届・決定届である。また、教務課からは成績評価（GPA：Grade Point Average）、学部内の選択コースである。さらに、入試広報課からは入試方式（推薦・一般入試の別等）、外国語教育センターからは留学経験なども得ている。これらのデータを学生個人について連結させてデータベースを作成した¹。

(2) データの位置付け

本資料は研究上からも、実際の就職支援にとっても興味深いものである。われわれ研究グループの主な目的は研究にあるが、同時に学生の教育や就職指導に役立てるために活用されることも重要である。

また、データは本学学生の実態を把握するために利用されるとともに、さらにそれを通して、文系大学生における一般的な問題や課題を明らかにすることも意図している。

表1 調査対象者の年度別・学部別卒業生数（単位：人）

学部 \ 卒業年度	2010年	2011年	2012年	2013年
法学部	282	261	272	244
経済学部	240	199	246	247
メディア情報学部	225	197	167	174
現代文化学部	158	166	123	135
心理学部	—	—	108	120
計	905	823	916	920

(3) 調査対象者

本研究では2010～2013年度卒業生とともに、教育・指導のより実践的な利用のため、2014年度の4年生と3年生を対象としている。ただし、本稿で分析に用いるのは、卒業生である。各年度の卒業生の学部別人数については表1に示す通りである。また、在学年数が5年以上の過年度生は別途分析することとし、対象から除外している。

3. 2010～2013年度の就職（内定）状況

(1) 内定率の推移

①定義：「就職率」については、これまで各大学で様々な定義が用いられてきたが、2013年12月16日付けで、文部科学省高等教育局長通知²が出された。これにより、大学等で公式に発表される就職率は、定義や算出方法が統一されることとなった。

そのため以下の分析では「内定率＝内定数／就職希望者×100」とし、文科省と同様に、分母を全卒業者ではなく就職希望者としている。ただし、細部の算定方法は文科省のそれとは若干異なっている。第一に、1年以上の契約・非常勤は正規の職員として就職した者に含めていない。本学のキャリアセンターでは2010年度まで、契約・非常勤を1年以上と1年未満の区別をしておらず、データの連続性を確保し、年次比較を可能にするためである。第二に、留学生は本学では積極的に就職指導をしていることか

ら、除外せずに就職希望者に含めている。言い換えれば、分子の数字を狭い範囲に、分母の数字を広い範囲で定めており、本分析の内定率は現在の文科省の定義よりもやや低めに算出されることになる。

②結果：図2は内定届にもとづいて作成したものである。内定日は年月日が記入されているため、ここでは3年次1月（それ以前も含めた）～4年次3月を月ごとに集計し、15時点における内定率を示している。これによると、2010～2013年度では、2010年度と2011年度で内定率が低い。とくに2011年度は最終的には2010年度の内定率に並んだが、4月から1月までの間、取得率が低かったことがわかる。しかしながら、2012年度と2013年度では状況が改善されている。内定率が50%を超えたのは、2010年度は1月、2011年度は2月であったが、2012年は12月、2013年は11月と近年、早期化している。

文科省では、10月1日、12月1日、2月1日の内定率、4月1日の就職率の4時点での状況を毎年度、発表している³。本資料とは算出方法が異なり、また理系学生も含むため、内定率の高低の単純な比較はできない。しかし参考までに、全国の大学の年次推移の傾向に注目してみた。それによると、就職氷河期といわれた2000年代前半から半ばになると内定率は好転したが、2008年度～2010年度に一端、悪化した。しかし、2011年度から

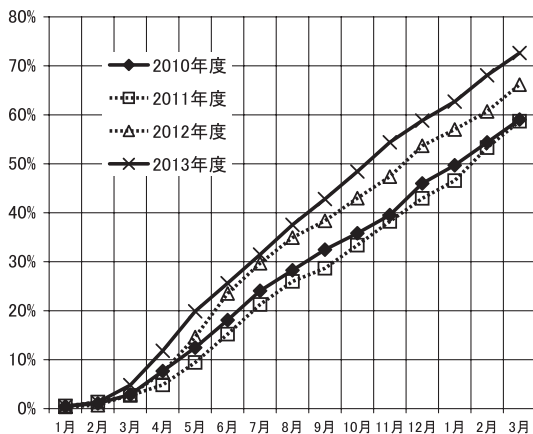


図2 2010～2013年度の内定率の推移

本学学生の就職活動と進路選択にみられる近年の傾向

は回復がみられ、その後は毎年度、内定率が上昇している。したがって、本学の場合には、就職状況の回復は全国平均より1年程度遅れたといえる。

(2) 一人あたりの内定件数別にみた就職活動

決定届の未提出は最も多い2010年度で6.2%、最も少ない2013年度では1.5%と、ごく少数である。一方、途中経過である内定届は報告を省略してしまう学生も一定数いるものと考えられるが、その実態は不明である。そこでここではやや厳密さに欠けるが、提出された内定届にもとづき、一人あたりの内定件数や内定時期等の個人の就職活動について探ってみることにしたい。

①個人の内定件数：最大値は、2010年度が3社、2011年度が4社、2012年度が7社、2013年度が8社である。また、一人あたりの平均内定数も、2010年度は1.20社、2011年度は1.18社であるが、2012年度は1.27社、2013年度は1.29社と増加している。ただし、平均数が2社以下であることから窺えるように、いずれの年度も8割以上の学生が1社のみの内定で就職先を決定している。

②学生の就職活動の時期：複数の内定を取っている場合とそうでない場合では就職活動にどのような違いがあるのだろうか。2社以上（民間企業だけでなく公務員も含む）の場合は、粘り強く長期に就職活動をしているのであろうか。

図3は2010～2013年の各年度について、1社目の内定における月ごとの比率（構成比）と2社目以降の内定における月ごとの比率（構成比）を示したものである。1社目の内定件数の最頻値は、2010年度は12月、2011年度は卒業直前の2月であった。卒業論文や学年末試験に取り組みながら、就職活動に多忙であったといえる。しかし、2012年度は6月、2013年度は5月と早期化している。景気回復の影響を大きく受けた活動状況が読み取れる。

これに対して2社目以降の内定は、経済情勢と連動しながらも、早期に得ている。最頻値は就職が厳しかった2010年度が6月、2011年度が7月であった。複数の内定を得ている者は卒業時まで活動を継続しているのではない。就職活動を早くスタートさせ、4年次の夏休みまでに終了するというパターンが窺える。

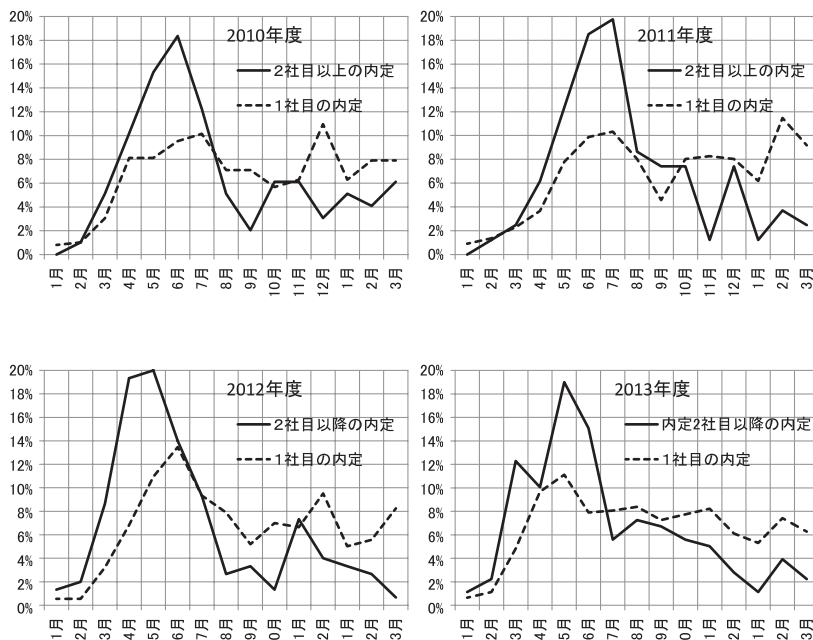


図3 2010年度～2013年度における内定取得の時期
— 1社目の内定と2社目以降の内定の違い —

4. 職業希望と進路選択の関連

この節では、職業希望と進路選択の関連について分析する。3年次10月の進路・求職登録票では、職業希望についての記入項目がいくつか設けられている⁴。以下ではこれらのなかから、希望進路（民間企業・公務員・進学等の別）と希望業種をとりあげる。

(1) 学部別の職業希望

本学では伝統的な社会科学系学部として、法学部・経済学部（2012年度入学生以降は経済経営学部に変更）があり、人文科学系学部として心理学部（2008年度に現代学部から独立したため、2011年度以前は卒業生なし）がある。また、これら既存の枠組外の学部として、文学系のほかに観光やスポーツ系のコースが設置されている（新）現代文化学部とメディア情報

本学学生の就職活動と進路選択にみられる近年の傾向

学部がある。

表2では、2010年度～2013年度の学部別の希望進路を示している。進路の選択肢は、「民間企業」「公務員」「教員」「自営業」「大学院進学」「その他の進学」「その他」に分類している。これによると、本学では全体として民間企業への就職希望者が多い。しかしながら、学部によりやや違いがあることが見て取れる。

すなわち、経済学部とメディア情報学部では「民間企業」の希望がとくに強く、約9割を占めている。法学部は他学部に比べて公務員志望が多いものの、2010・11年度の45%から2013年度は33%へと、減少が著しい。経

表2 2010～2013年度における3年次10月時点の職業希望—学部別—

学部	年度	人数	民間企業	公務員	教員	自営業	大学院進学	その他の進学	その他	合計
法	2010	265	46%	<u>45%</u>	1%	0%	3%	4%	1%	100%
	2011	243	50%	<u>45%</u>	0%	0%	3%	1%	1%	100%
	2012	278	59%	<u>36%</u>	2%	0%	2%	1%	0%	100%
	2013	238	61%	<u>33%</u>	2%	0%	2%	0%	1%	100%
経 済	2010	227	80%	<u>15%</u>	1%	0%	1%	1%	0%	100%
	2011	214	79%	<u>14%</u>	2%	1%	2%	1%	1%	100%
	2012	255	<u>88%</u>	7%	0%	1%	1%	2%	1%	100%
	2013	256	<u>85%</u>	8%	1%	2%	1%	1%	2%	100%
メ デ イ ア	2010	213	<u>88%</u>	9%	0%	0%	0%	0%	1%	100%
	2011	206	<u>87%</u>	10%	0%	0%	0%	0%	1%	100%
	2012	163	<u>80%</u>	9%	6%	0%	2%	2%	2%	100%
	2013	164	<u>91%</u>	6%	1%	0%	0%	1%	1%	100%
現 代	2010	153	80%	13%	1%	1%	3%	1%	1%	100%
	2011	161	80%	7%	1%	0%	<u>7%</u>	2%	2%	100%
	2012	128	80%	9%	<u>6%</u>	0%	2%	2%	2%	100%
	2013	142	73%	12%	<u>12%</u>	1%	0%	0%	1%	100%
心 理	2012	95	78%	13%	0%	0%	<u>7%</u>	0%	2%	100%
	2013	121	86%	3%	1%	0%	<u>8%</u>	2%	0%	100%

済学部でも公務員が減少している。

現代文化学部ではスポーツコースがあることから、「英語」のほかに「保健体育」などの教員免許取得者が多く、他学部と比べて教員志望が多い。心理学部（2010・2011年度は現代文化学部に含まれる）は臨床心理士の資格取得を目指し、他学部よりも大学院進学志望が多くなっている。

(2) 3年次の職業希望と卒業時の進路選択の関連

次に、3年次の希望進路のうち希望者の多い「民間企業」「公務員」のほかに「教員」「大学院進学」の4群を抽出し、卒業時の実際の進路がどのようなようであったかを、みてみることにしたい。表3は2010～2013年度の4年分の希望進路と決定進路の関連を示している。

表3 2010～2013年度における職業希望と決定進路の関連

希望進路	年度	人数	民間企業	公務員	自営業	就職活動継続	大学院進学	その他の教育機関	嘱託・アルバイト	浪人（公務員等）	その他	合計
民間企業	2010	579	60%	1%	1%	19%	0%	1%	13%	1%	5%	100%
	2011	577	52%	1%	1%	17%	1%	2%	11%	3%	13%	100%
	2012	700	58%	1%	1%	16%	0%	2%	10%	2%	10%	100%
	2013	710	64%	1%	1%	15%	0%	1%	6%	2%	10%	100%
公務員	2010	187	46%	12%	0%	11%	2%	3%	9%	13%	4%	100%
	2011	167	38%	11%	2%	17%	1%	5%	2%	13%	11%	100%
	2012	144	47%	18%	1%	5%	0%	6%	5%	13%	6%	100%
	2013	129	62%	16%	0%	12%	0%	1%	0%	8%	2%	100%
教員	2010	7	29%	0%	0%	29%	0%	0%	14%	14%	14%	100%
	2011	7	0%	0%	0%	14%	0%	14%	29%	43%	0%	100%
	2012	15	40%	0%	0%	7%	13%	7%	20%	7%	7%	100%
	2013	28	39%	4%	0%	4%	4%	7%	21%	18%	4%	100%
大学院進学	2010	13	8%	0%	0%	0%	38%	8%	8%	23%	15%	100%
	2011	23	9%	0%	0%	13%	39%	4%	4%	4%	26%	100%
	2012	19	0%	0%	0%	11%	63%	0%	5%	5%	16%	100%
	2013	17	12%	0%	0%	6%	47%	12%	6%	0%	18%	100%

本学学生の就職活動と進路選択にみられる近年の傾向

「民間企業」を希望している場合、最も就職が厳しかった2011年度では実際に民間企業に就職できた者は52%と低調であったが、2013年度は64%が就職している。次いで卒業後も就職活動を継続している者が15%～19%の範囲で存在する。しかし、就職環境の好転とともに、嘱託・アルバイトは2010年度の13%から2013年度の6%に減少している

「公務員」志望の場合、実際に合格する者は2割以下と少数であるが、合格率はやや上昇している。また、民間企業と公務員とを合計した就職率では「民間企業」の希望者よりも高く、概して良好な結果である。

「教員」志望の場合は人数自体が少ないため、結果についてはやや控えめに解釈する必要がある。しかしながら、不合格となった場合に、公務員志望とは異なり、民間企業への就職に進路を変更することが少ない。そのため、非常勤講師のアルバイトや教員浪人が多くなっている。

「大学院進学」志望の場合は、実際に進学する者は4～6割程度である。大学院以外の進路については、民間企業に就職することは教員志望者よりもさらに少ない。

(3) 民間企業における希望業種と決定業種の関連

次に民間企業に就職する場合、どのような業種の希望が多く、実際の決定業種との関連はどうであるのか。業種は詳細分類（アルファベット1文字+2桁の数字、例えば“A01”）でコード化されているが、ここではアルファベットの中分類により、「農林」「建設」「製造」「電気・ガス」「情報通信」「運輸」「卸小売」「金融保険」「不動産」「サービス」等の業種に分けた結果を示す。それによると、希望と決定の業種の一致率は年度にかかわらず、28～30%と低かった。とくに希望数に対して決定数が少ないのは、「製造」「金融保険」等であり、これは希望しても内定が得られにくい業種といえる。

5. 今後の問題や課題

本稿の分析の結果、次の問題や課題が指摘できる。

- (1) 内定届は申告していない場合もあると考えられるが、2社以上から

内定を取得している学生が少ない。1社から内定を得ることができると、希望の業種であるかどうかにかかわらず、就職活動を終了してしまう傾向があるのではないか。

そのような状況に対しては、就職活動の継続を精神面でも情報提供面でもサポートしていく体制が不可欠であろう。

(2) 教員や大学院進学希望者は少数であるが、合格できなかった場合にアルバイトや浪人となることが多い。卒業後の実態をさらに把握する必要がある。

また、浪人をしている卒業生に対する試験の合格や適切な生活設計についても、支援する必要がある。

注

- 1 個人情報を扱うにあたってはガイドラインを作成し、情報漏洩の管理を厳重に注意しながら行っているのは、言うまでもないことである。
- 2 「文部科学省における大学等卒業者の「就職率」の取り扱いについて」25文科高第667号
- 3 2015年1月10日の報道発表資料は、2014年12月時点の情報が加えられたものである。
- 4 希望進路、民間企業における希望業種の他に、希望職種や重視する選社の基準、希望勤務地等がある。他項目の分析については、最終報告で行う。

引用文献・資料

文部科学省高等教育局長（2013.12.16）「文部科学省における大学等卒業者の「就職率」の取り扱いについて（通知）」25文科高第667号、http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gakuseishien/1343017.htm

文部科学省（2015.1.15）「報道発表：平成26年度大学卒業予定者の就職内定状況報告（12月1日現在）、及び、厚生労働省・経済産業省との連携による集中支援策の実施」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/01/_icsFiles/afieldfile/2015/01/20/1354516.pdf、2015.2.10参照。